

経済マンスリー [米国]

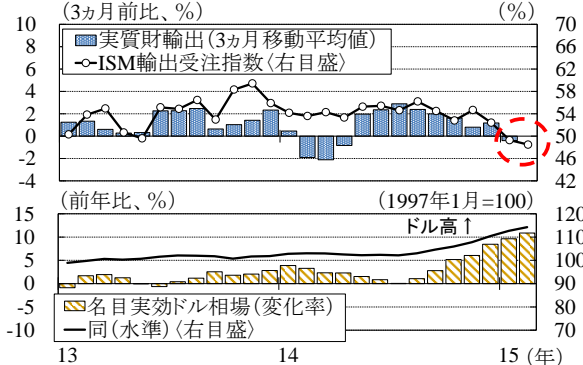
景気回復はやや足踏み状態ながら、先行きは個人消費を中心に復調の見通し

米国景気の回復が、やや足踏みしている。2月の生産は、製造業が3ヵ月連続で前月比減少したほか、原油安の継続等を背景に鉱業も2ヵ月連続で減少した。ISM 指数は、非製造業が個人消費の拡大等を受けて高めの水準を維持する一方、製造業は新規受注の軟調などを背景に2月にかけて4ヵ月連続で低下した。今後は、懸案であった西海岸港湾の労使交渉が2月下旬に暫定合意したことで、物流停滞の悪影響が和らぐ見込みだが、エネルギー産業の業績悪化や投資抑制など、原油安のマイナスの影響は当面続く見通しだ。何よりも、ドル高が進展する中、企業の海外収益の目減りや減速感が強まってきている輸出の動向には、引き続き注視が必要である(第1図)。

個人消費の動向をみると、2月の名目小売売上(価格変動の影響が大きいガソリンスタンドを除く)は前月比大幅減少した(第2図)。但し、業態別では、自動車など非必需品の減少幅が大きい一方、食料品等の必需品は底堅い。ネット販売等も急増していることから、北東部を中心とした寒波の影響により外出が控えられたことなどで、消費が抑制されたとみられる。この先、悪天候の影響が解消すれば、雇用・所得環境の改善や原油安のプラス効果を追い風に、個人消費は復調に向かう公算が高く、前述した原油安やドル高によるマイナスの影響を一定程度和らげる見込みだ。

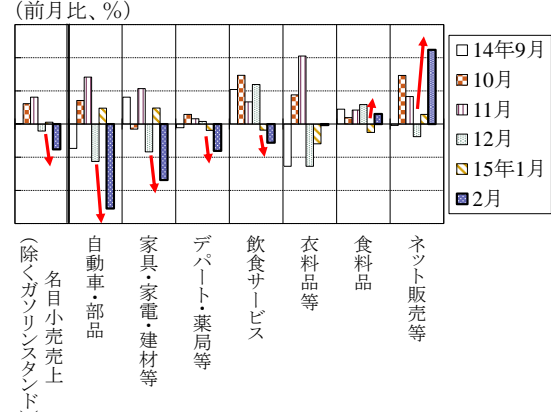
こうした中、FRBは3月17~18日のFOMCで金融政策の現状維持を決定した。声明文では、「金融政策の正常化を開始するまで忍耐強くなれる」との文言を削除し、「労働市場が一段と改善し、中期的にインフレ率が2%へ戻るとの合理的確信が持てれば、利上げが適切となる」との文言を追加した。FOMC参加者の予測では、2017年までの実質GDP成長率見通しや中長期までの失業率見通しが引き下げられ、2015年末時点のFF金利見通しの中央値は0.625%(前回12月:1.125%)へと下方修正された。ドル高による外需の下振れ等が懸念され、労働市場の需給の緩みも依然残存する中、FRBは引き続き慎重に出口戦略を進めていくとみられる。

第1図: 実質輸出とISM輸出受注指数、名目実効ドル相場



(注)『ISM輸出受注指数』は、当室にて季節調整。
 (資料)米商務省、全米供給管理協会、FRB統計より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 名目小売売上と業態別内訳



(資料)米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。